

令和 2 年度
事業者防災訓練実施計画 (案)

令和 2 年 1 1 月 1 6 日

日本核燃料開発株式会社

1. 訓練計画概要

1. 1 中期計画上の令和2年度訓練の位置づけ

第2次中期計画(平成30年～令和2年)では、訓練の反復によるスキル向上を基本命題とし、防災能力のスパイラルアップを図ることとしている。第2次中期計画の最終年度となる令和2年度訓練は、緊急時対策所とERCプラント班との情報共有、確実な通報・連絡の実施、シナリオ非提示型訓練の実施、シナリオの多様化・難度、広報活動及び後方支援活動を重点項目と位置づけ、訓練を実施する。

1. 2 訓練の目的

訓練は、原子力事業者防災業務計画 第2章第7節「防災訓練の実施」に基づき、緊急時対策所(防災本部)の対応能力向上を目的として実施し、緊急時対策所が原子力災害の拡大防止に有効に機能することを確認する。

また、第2次中期計画で目標としている「マニュアルに基づいた行動の反復訓練を行うことによる基本動作の習熟、必要情報を収集し発信を行うこと及び記載不足・ミスのない文書を作成すること」及び前回の総合訓練で抽出された課題の改善を検証する。

1. 3 主たる検証項目及び達成目標

第2次中期計画において、訓練活動の高度化を図るため下記項目を重点的に実施することとしており、本訓練における主たる検証項目とする。

① 緊急時対策所とERCプラント班との情報共有

【達成目標】伝えるべき情報を整理し、発信すること。

② 確実な通報・連絡の実施

【達成目標】記載不足及び記載ミスのない通報分を作成すること。

③ シナリオ非提示型訓練の実施

【達成目標】シナリオ非提示においても、事象に応じた対応の判断ができること。

④ シナリオの多様化・難度

【達成目標】想定される事象への対応ができること。

⑤ 広報活動

【達成目標】記者会見対応スキルの向上させること。

⑥ 後方支援活動

【達成目標】実連絡と人と資材の実移動が実施できること。

2. 訓練実施日時および対象施設

2. 1 実施日時

令和2年12月22日(火) 13時00分～16時10分

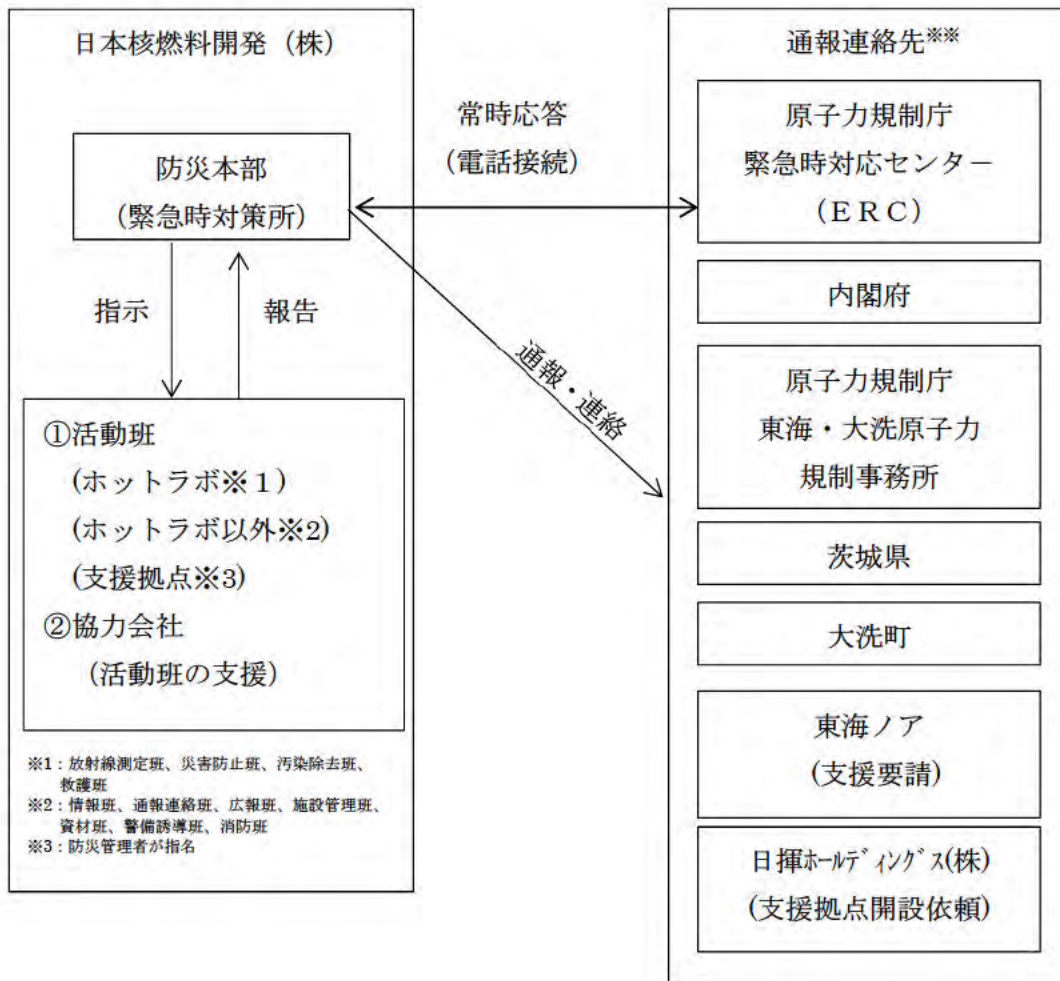
※令和3年1月初旬に総括会議を開催する。

2. 2 対象施設

- ・緊急時対策所
- ・ホットラボ施設(発災現場)

3. 実施体制及び評価体制並びに参加人数

3. 1 実施体制



※※ 弊社で別途実施している通報訓練時にすべての関係先への連絡は確認済みのため、本訓練では上記連絡先のみとする。

3. 2 評価体制

評価は社内規定「防災訓練評価実施要領」に基づき行う。活動班班長による自己評価、社内管理職からの選任された評価者及び社外評価者による客観的な視点から評価を行い、改善点の抽出を行う。

3. 3 参加者 (予定)

参加者：プレーヤ 72名

コントローラ：訓練全体コントローラ1名、現場コントローラ2名

評価者：3名 (社内) + 1名 (社外)

4. 訓練項目及び内容

(1) 警戒事象発生時の初動訓練

- 1) 発災現場 (ホットラボ施設。以下同じ) からの通報
- 2) 発災現場からの避難
- 3) 防災本部要員の参集、防災本部の立ち上げ

(2) 社外への通報・連絡訓練

- 1) 警戒事象発生連絡

- 2) 警戒事象発生後の経過連絡
 - 3) 原災法第10条事象発生の通報（事象判断後15分以内）
 - 4) 原災法第15条事象発生の通報（ ” ）
 - 5) 第25条報告 → 事象収束時まで継続
- (3) モニタリング訓練
- 1) 放射線データ監視システム指示値の把握と共有
 - 2) 外部被ばく、内部被ばく、周辺汚染状況の測定
 - 3) 周辺環境の放射線量測定および放射線影響評価
- (4) 避難誘導訓練
- 1) 構内避難者(来客者含む)の誘導
 - 2) 構内人員の安否確認
- (5) 身体除染、救護訓練
- 1) 身体汚染者に対するシャワー水による除染
対象者をシャワー室に誘導し、シャワー水を実際に出水させ汚染想定箇所のシャワー除染を行う。
 - 2) 負傷者に対する、救護
作業中の負傷を想定し、担架によるホットラボ施設玄関までの搬送及び救護活動を行う。
 - 3) 救急車による病院への搬送
ホットラボ施設玄関から病院(正門以降は模擬とする)へ、救急車による搬送を行う。
- (6) 社内の情報連絡訓練
- 1) 事象の状況に応じた適切な伝達方法の選択と情報の共有
無線機での伝達を基本とし、秘匿性の高い情報、長時間の会話や個別連絡等については携帯電話または内線電話等を選択（全体の情報伝達フロー図を添付）
- (7) 他事業者との連携訓練
- 1) 東海ノアへの支援要請
電話及びFAXで実連絡を行い、緊急事態協力活動本部の招集準備要請を行う。
 - 2) 日揮ホールディングス(株)への支援要請
支援拠点開設依頼の実連絡を行い、さらに、防災業務計画に定めている資材の実移動を行う。
- (8) 事象収束作業訓練
- 1) 発災現場の放射線データ等情報収集及び現場入域可否の判断
 - 2) 発災現場状況の調査・報告
 - 3) 環境への影響を軽減するための緊急作業対応（燃料集合体の密閉）
緊急作業用防護装備の着用と発災現場への入域までを作業とし、密閉作業は模擬とする。密閉作業については、要素訓練を行い密閉作業ができることを確認済み。
- (9) プレス対応訓練
- 1) プレス対応要員の派遣、関係機関との調整
記者会見の実施を決定後、茨城県庁での記者会見を想定し、対応要員を人選して各活動班の受け持ち場所から緊急時対策所に引き上げ待機させる。関係機関との調整は社内での電話応答で模擬する。
 - 2) プレス文作成と記者会見の実施
社内会議室を使用し、模擬記者会見を実施する。記者役は、従業員及び社外参加者で模擬する。
- (10) 地震後点検訓練
- 1) 防災本部の指示に沿った点検作業の実施
- (11) E R Cとの常時応答訓練
- 1) E R C側に伝えるべき情報(施設情報、活動状況、人員状況)に関し、C O Pを用いて適切なタイミ

ングで情報共有を行う。

2) E R Cからもたらされた重要情報の社内共有

3) 特定事象発生に関する認識を合致させるためのE A L判断根拠の説明

(12) 消防活動訓練

1) 消防活動訓練

火災報知器発報、初期消火(消火器準備し構えるまで行い、実際の噴射は行わない)、公設消防(社員で模擬)による鎮火確認まで行う。

5. 訓練想定(平日・休日、日中・夜間、施設運転状態、事象想定、スキップの有無等)

[Redacted content]

6. 訓練シナリオ案

別紙(事象進展時系列)

7. 前回までの訓練の課題に対する改善（対策）状況

No.	前回までの訓練の課題	改善（対策）状況
1	<p>社外関係先への通報時に下記改善点があった。</p> <p>1) 応急措置の概要報告に発災事象がEAL判断基準を下回ったことを記載しなかった。</p> <p>2) 警戒事態該当事象発生連絡において、地震の発生箇所は事業所全域であるにもかかわらずホットラボ施設を発生個所として記載した。</p> <p>3) モニタリングポスト、排気モニタ及びエリアモニタの値が上昇している状況で、モニタリングポストの値のみを上昇中と記載し、その他のモニタの値の上昇状況を記載しなかった。</p>	<p>通報文記載例兼チェックシートを見直し、教育による周知徹底及び要素訓練を実施し通報文作成の習熟を図る。</p> <p>1) 応急措置の概要報告に発災事象がEAL判断基準を下回ったことを記載する。</p> <p>2) 警戒事態該当事象発生連絡の発生個所欄の「その他」欄に「全域」と記載する。</p> <p>3) モニタリング値はモニタリングポストの値だけでなく、排気モニタ、エリアモニタ等の値についても状況を報告する。</p>
2	<p>ERC常時応答者により「原子力緊急事態宣言」情報が防災本部内で共有されなかった。</p>	<p>ERC常時応答者が「原子力緊急事態宣言」の情報を確認後、防災本部内で共有することをERC常時応答マニュアルに明記するとともに、教育により周知徹底及び要素訓練を実施し防災本部内への情報共有の習熟を図る。</p>
3	<p>ERC常時応答者からERCプラント班への情報共有において下記改善点があった。</p> <p>1) 発災事象がEAL基準を下回った際の説明内容が不明瞭で正確に伝えられなかった。</p> <p>2) 商用電源喪失による影響についての報告が不足した。</p> <p>3) モニタリングポストでの放射線量率上昇に対する放射線の監視はγ線と中性子線との合算値であることを認識はしており、両放射線の測定も実施していたが、中性子測定結果が“0”であったため、その旨を発話しなかった。また、その後は事象の進展状況から中性子の放出（臨界）はないと判断し、中性子の再測定をしなかったが、その旨も発話しなかった。</p>	<p>ERC常時応答マニュアル及び漏洩対応マニュアルに下記を追加し、教育による周知徹底及び要素訓練を実施しERCプラント班への情報共有の習熟を図る。</p> <p>1) 発災事象がEAL基準を下回った際の発話の文言を明確にしておく。</p> <p>2) 商用電源の有無だけでなく、停電時の影響範囲の調査とその結果を報告すること。 なお、分電盤遮断による停電の影響範囲の調査について要素訓練を行い、実施できることを確認済み。</p> <p>3) モニタリングポストでの放射線の検出結果報告は、γ線と中性子線の合算であること。中性子測定を継続しない場合は、その理由を説明すること。</p>

8. E R C プラント班との情報共有に用いる資料・様式

- 資料1 警戒事態該当事象発生連絡（様式第8）
- 資料2 警戒事態該当事象発生後の経過連絡（様式第9）
- 資料3 特定事象発生通報（様式10）
- 資料4 応急措置の概要（事業所内事象）（様式第12）
- 資料5 活動計画と実績COP
- 資料6 施設の状況COP
- 資料7 放射線モニタリングCOP
- 資料8 人員状況COP
- 資料9 E R C 書架内の資料（ファイル名：原子力災害対策活動で使用する資料）

9. 令和元年度訓練等を踏まえ、E R C 書架内の資料整備状況（資料リスト）

No	資料名
1	事業所周辺地図
2	事業所周辺航空写真
3	事業所周辺環境モニタリング関連データ
4	事業所周辺人口関連データ
5	使用許可申請書
6	ホットラボ施設許可申請書図面集
7	主要設備概要
8	規制類(ホットラボ施設保安規定、原子力事業者防災業務計画)
9	その他資料
	①敷地周辺図
	②構内施設配置図
	③現場平面図
	④プールエリア図
	⑤防災本部平面図
	⑥非常用電源負荷リスト
	⑦収束作業判断COP(F P ガス放出)

10. その他

コロナ対策として、入門時の体温測定、マスク着用、換気の実施及び可能な限り人の密集を避けた活動を実施する。

事業者防災訓練の中期計画

(令和2年10月27日見直し)

想定事象	2018年度	2019年度	2020年度
地震発生	●	●	○
商用電源停電	●	●	
身体汚染者発生	●	●	○
負傷者発生	●	●	○
キーパーソン不在	●		○
火災発生		●	○

凡例 ○：実施予定、●：実施済み、△：一部実施または模擬、▲：一部実施済みまたは模擬済み

訓練項目	2018年度		2019年度		2020年度	
	要素訓練	総合訓練	要素訓練	総合訓練	要素訓練	総合訓練
警戒事象発生時の初動訓練	●	●	●	●	●	○
社外への通報連絡訓練	●	●	●	●	●	○
モニタリング訓練	●	●	●	●	●	○
避難誘導訓練	●	●	●	●	●	○
身体除染、救護訓練	▲	▲	▲	▲	▲	△
社内の情報連絡訓練	●	●	●	●	●	○
他事業者との連携訓練		●		●		○
事象収束作業訓練		▲	●	▲	●	△
プレス対応訓練	▲	▲	▲	▲	▲	△
地震後点検訓練		●		●		○
ERCとの常時応答訓練	▲	●	▲	●	△	○
消防活動訓練	●		●	▲	●	△

凡例 ○：実施予定、●：実施済み、△：一部実施または模擬、▲：一部実施済みまたは模擬済み

2020年10月27日時点実績反映

警戒事態該当事象発生連絡

(第 報)

		年 月 日
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
警戒事態該当事象発生連絡		連絡者名 連絡先
警戒事態該当事象の発生について、原子力災害対策指針に基づき連絡します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
警戒事態該当事象の発生箇所	発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他()	
警戒事態該当事象の発生時刻	年 月 日 時 分（24時間表示）	
発生した警戒事態該当事象の概要	警戒事態該当事象の種類	<input type="checkbox"/> 大洗町において震度6弱以上の地震 <input type="checkbox"/> 大洗町を津波予報区とする大津波警報 <input type="checkbox"/> オンサイト総括が警戒が必要と認めた場合 <input type="checkbox"/> 原子力規制委員会委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要を判断した場合
	想定される原因	<input type="checkbox"/> 故障、 <input type="checkbox"/> 誤操作、 <input type="checkbox"/> 火災、 <input type="checkbox"/> 爆発、 <input type="checkbox"/> 地震、 <input type="checkbox"/> 調査中、 その他()
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状況等	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他() 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載
その他警戒事態該当事象の把握に参考となる情報		

警戒事態該当事象発生後の経過連絡

(第 報)

年 月 日

原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

警戒事態該当事象発生後の経過連絡

連絡者名

連絡先

原子力災害対策指針に基づき、警戒事態該当事象発生後の経過を以下のとおり連絡します。

原子力事業所の名称及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
警戒事態該当事象の発生箇所（注 1）	発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他（ ）
警戒事態該当事象の発生時刻（注 1）	年 月 日 時 分（24 時間表示）
警戒事態該当事象の種類（注 1）	
発生事象と対応状況（注 2）	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他（ ） 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載
その他の事項の対応（注 3）	

（注 1）最初に発生した警戒事態相当事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

（注 2）設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生順に記載する。

（注 3）防災本部の設置状況、支援拠点の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

特定事象発生通報

		年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿			
第10条通報		<input type="checkbox"/> 第10条事象発生 <input type="checkbox"/> 第15条事象発生	通報者名 連絡先
特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。			
原子力事業所の名称及び場所		名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
特定事象の発生箇所		発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他()	
特定事象の発生時刻 ※原子力防災管理者が事象を判断した時刻		年 月 日 時 分（24時間表示）	
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	原災法第10条に基づく基準	原災法第15条に基づく基準
		<input type="checkbox"/> 敷地境界放射線量上昇 <input type="checkbox"/> 放射性物質通常経路放出 <input type="checkbox"/> 火災爆発等による放射性物質放出 <input type="checkbox"/> 原子炉外臨界のおそれ <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 敷地境界放射線量上昇 <input type="checkbox"/> 放射性物質通常経路放出 <input type="checkbox"/> 火災爆発等による放射性物質放出 <input type="checkbox"/> 原子炉外臨界 <input type="checkbox"/> その他()
	想定される原因	<input type="checkbox"/> 故障, <input type="checkbox"/> 誤操作, <input type="checkbox"/> 火災, <input type="checkbox"/> 爆発, <input type="checkbox"/> 地震, <input type="checkbox"/> 調査中, その他()	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他() 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式12(4/4)に記載	
その他特定事象の把握に参考となる情報		特定事象発生の判断根拠： 風向、風速： 天候： 中性子測定値： μ Sv/h その他：	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

特定事象発生通報

(第 報)

		年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿			
<input type="checkbox"/> 第 10 条 通報		<input type="checkbox"/> 第 10 条 事象発生	通報者名
		<input type="checkbox"/> 第 15 条 事象発生	連絡先
事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づき通報します。			
原子力事業所の名称及び場所		名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
特定事象の発生箇所			
特定事象の発生時刻 <small>※原子力防災管理者が事象を判断した時刻</small>		年 月 日 時 分 (24 時間表示)	
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	原災法第 10 条に基づく基準 <input type="checkbox"/> 事業所外運搬放射線量異常 <input type="checkbox"/> 事業所外運搬事故 <input type="checkbox"/> その他 ()	原災法第 15 条に基づく基準 <input type="checkbox"/> 事業所外運搬放射線量異常 <input type="checkbox"/> 事業所外運搬事故 <input type="checkbox"/> その他 ()
		想定される原因	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等		
その他特定事象の把握に参考となる情報			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

応急措置の概要 (事業所内事象)

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第 2 5 条報告

報告者名

連絡先

原子力災害対策特別措置法第 2 5 条第 2 項の規定に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

原子力事業所の名称 及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
特定事象の発生箇所 (注 1)	発生建屋：ホットラボ棟 (核燃料使用施設、R I 使用施設) 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他()
特定事象の発生時刻 (注 1) ※原子力防災管理者が 事象を判断した時刻	年 月 日 時 分 (24 時間表示)
特定事象の種類 (注 1)	
発生事象と対応の概 要 (注 2)	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他()
その他の事項の対応 (注 3)	

※添付様式：施設の運転に関するパラメータ 放射性物質及び放射線に関するデータ

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(注 1) 最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注 2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注 3) 防災本部の設置状況、支援拠点の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

【施設の運転に関するパラメータ】

1. 特定事象発生時の運転状況

特定事象発生時の工程	_____ 工程 _____ 設備
放射性物質の放出の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2. 放射性物質の放出状況

放射性物質の放出箇所	<input type="checkbox"/> 排気筒放出口 <input type="checkbox"/> 排気筒放出口以外 (場所: _____ 地上高: _____ m)
------------	--

3. 特定事象の発生施設の状態

項目	確認時刻 (月 日 時 分)
商用電源	<input type="checkbox"/> 通電 <input type="checkbox"/> 停電 <input type="checkbox"/> その他(_____)
非常用電源	<input type="checkbox"/> 起動 <input type="checkbox"/> 待機 <input type="checkbox"/> その他(_____)
火災	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他(_____)
警報	<input type="checkbox"/> 発報無 発報有 (<input type="checkbox"/> プール水位 <input type="checkbox"/> エリアモニタ <input type="checkbox"/> スタックモニタ <input type="checkbox"/> 負圧 <input type="checkbox"/> その他(_____))
その他	<input type="checkbox"/> 無 有(<input type="checkbox"/> 臨界 <input type="checkbox"/> 爆発 <input type="checkbox"/> その他(_____))
特記事項	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

【放射性物質及び放射線に関するデータ(1/2)】

1. 放射性物質の状況

項 目	評価時刻 (月 日 時 分)
評価時刻での放出量 (放出率) 希ガス (Bq/h) ヨウ素 (Bq/h) 全 α (Bq/h) 全 β (Bq/h) 総 量 (Bq/h)	
評価時刻での放出量 (濃度) 希ガス (Bq/cm ³) ヨウ素 (Bq/cm ³) 全 α (Bq/cm ³) 全 β (Bq/cm ³) 総 量 (Bq/cm ³)	
評価時刻までの放出量 希ガス (B q) ヨウ素 (B q) 全 α (B q) 全 β (B q) 総 量 (B q) 放出継続時間 (h) 放出開始時刻	
評価時刻以後の放出 (予測) 放出推定量 希ガス (B q) ヨウ素 (B q) 総 量 (B q) 放出継続推定時間 (h)	

2. 予測線量

種 類	評価時刻 (月 日 時 分)
全身の外部被ばくによる 予測線量の最大地点	方位 km μ Sv
甲状腺の予測線量の最大 地点	方位 km μ Sv
気象情報	風向： 風速： m/s 天候： 大気安定度：

(施設側での計算値)

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

※データについては、およその値(推定値を含む)を記載することでも可とする。

応急措置の概要 (事業所外運搬)

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市長村長 殿

第25条報告

報告者名

連絡先

原子力災害対策特別措置法第25条第2項の規定に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

原子力事業所の名称 及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
特定事象の発生箇所 (注1)	
特定事象の発生時刻 (注1) ※原子力防災管理者が 事象を判断した時刻	年 月 日 時 分 (24時間表示)
特定事象の種類 (注1)	
発生事象と対応の概 要 (注2)	
その他の事項の対応 (注3)	

※添付様式： 輸送容器に関するパラメータ

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(注1) 最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注3) 防災本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

【輸送容器に関するパラメータ】

1. 輸送容器の状態

項 目	確認時刻 (月 日 時 分)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災 ・ 爆発 ・ 漏えい 	
特記事項	

2. 放射性物質又は放射線の放出状況

項 目	確認時刻 (月 日 時 分)
放射性物質	
放射線	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

活動計画と実績 COP (No.)

目的	活動場所	活動計画 (計画被ばく量)	活動実績		活動者	装備	開始/完了 (計画)	
			汚染有無	被ばく実績			開始/完了 (計画)	開始/完了 (実績)

特記事項

施設の状態 COP (No.)

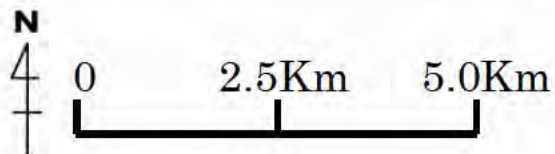
確認時刻	商用電源		非常用電源		火災			警報吹鳴			その他の災害			備考
	○：受電 x：喪失	○：有 -：無	○：有 -：無	○：給電 -：待機 x：故障	場所	延焼面積 (㎡)	○：鎮火確認	○：有 -：無	場所	○：有 -：無	場所	原因		
：														
：														
：														
：														
：														
：														
：														
：														
：														
：														
：														
：														

放射線モニタリングの状況 COP (No.)

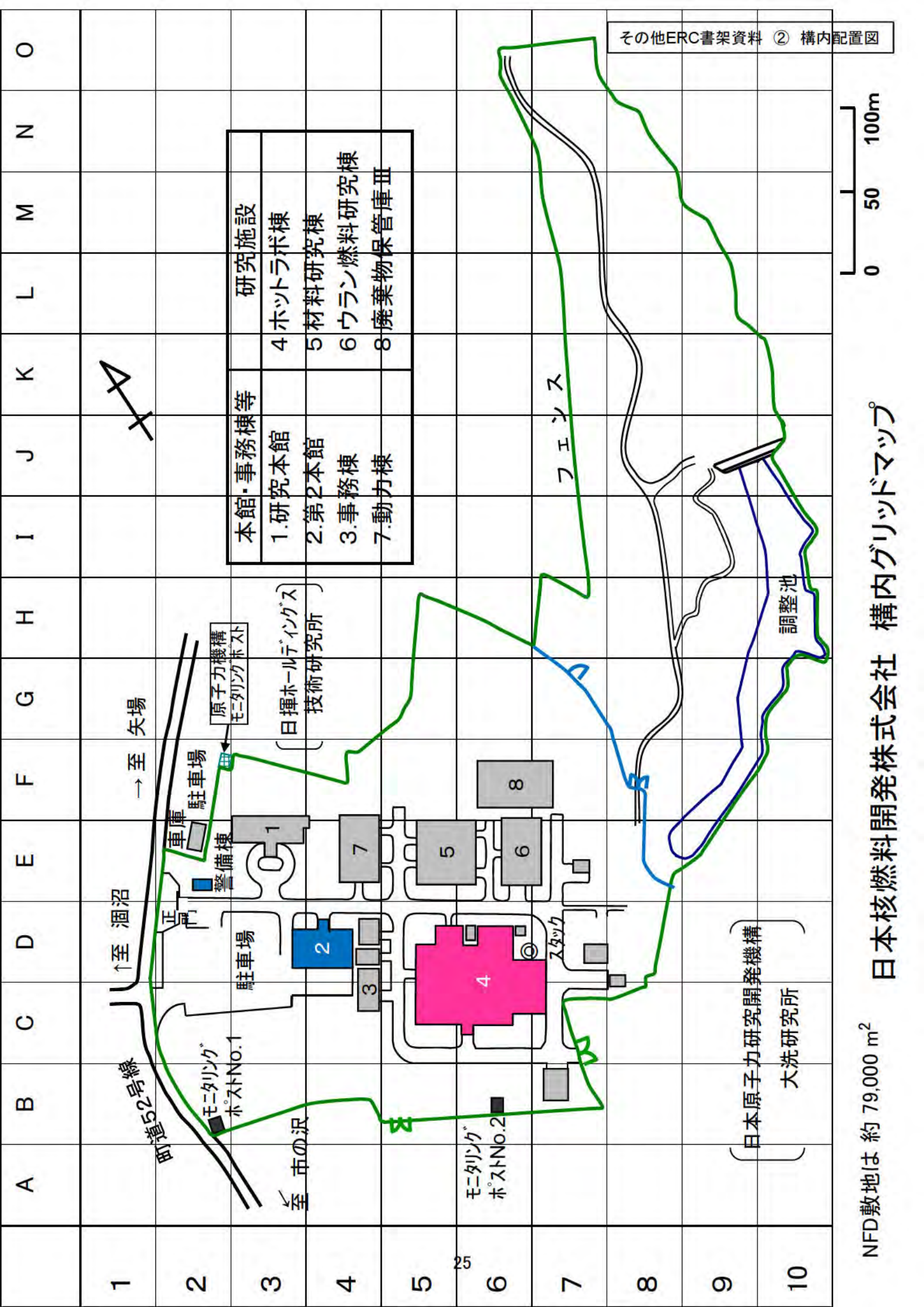
確認時刻	空間線量率							汚染状況	備考
	中性子 場所： (通常値：<math>< 0.0 \mu\text{Sv/h}</math>)	γ線			スタックモニタ		場所 (面積/㎡)		
		モニタリングポスト No.1 (通常値：<math>< 0.1 \mu\text{Sv/h}</math>)	モニタリングポスト No.2 (通常値：<math>< 0.1 \mu\text{Sv/h}</math>)	その他 (通常値：)	その他 (通常値：)	希ガス濃度 通常値： <math>< 1.2 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^3</math>			
：									
：									
：									
：									
：									
：									
：									
：									
：									
：									
：									
：									
：									
：									
：									

人員状況 COP (No.)

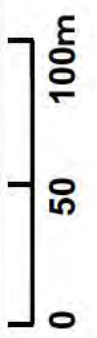
確認時刻	負傷者情報								人員確認		備考
	○：有 －：無	人数	負傷者名	症状	汚染・被ばく ○：有、－：無	救急車の要否 ○：要、－：否	病院への 同行者	○：完了 －：確認中	人数		



日本核燃料開発株式会社 敷地周辺図

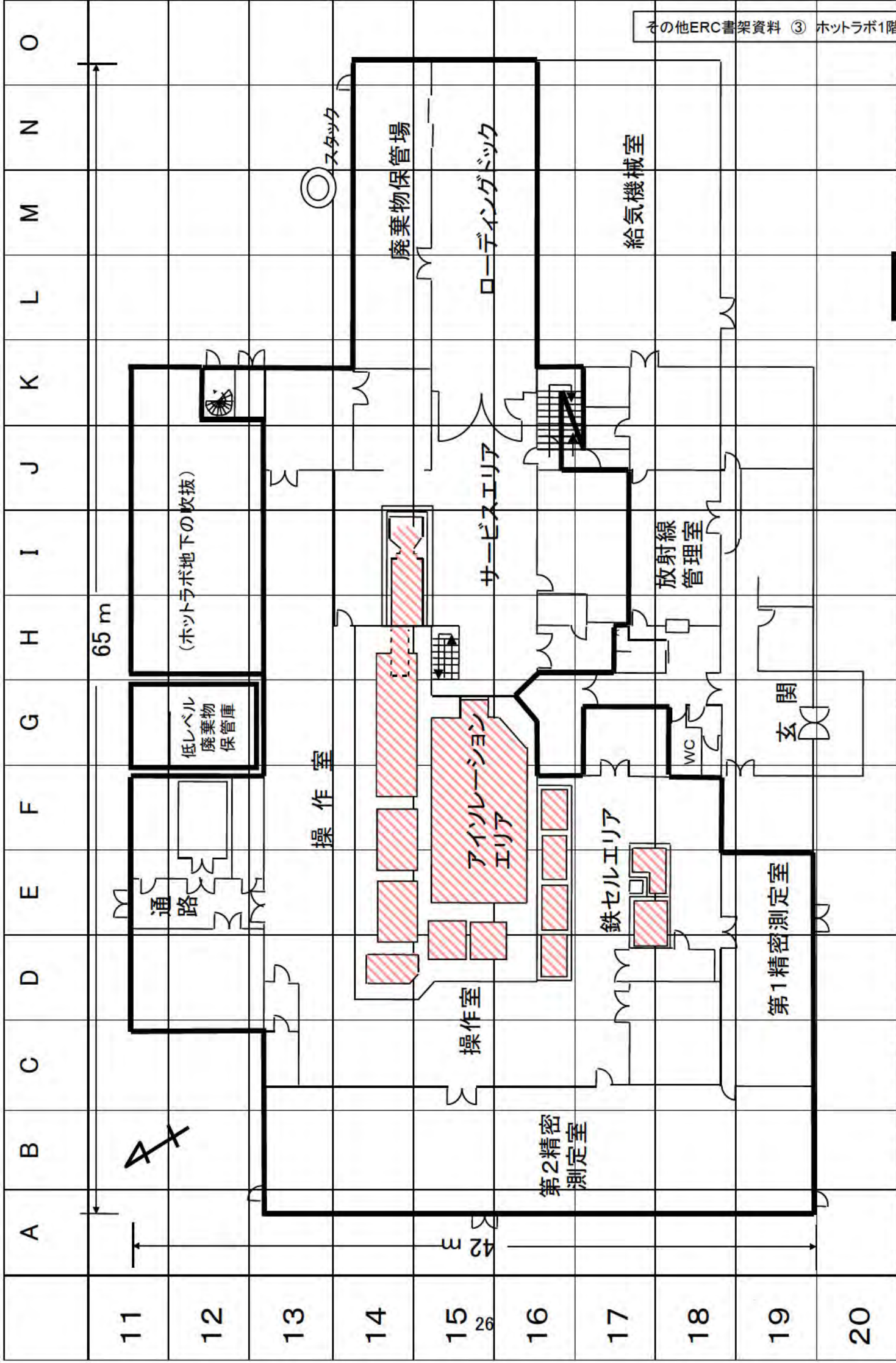


その他ERC書架資料 ② 構内配置図



日本核燃料開発株式会社 構内グリッドマップ

NFD敷地は 約 79,000 m²



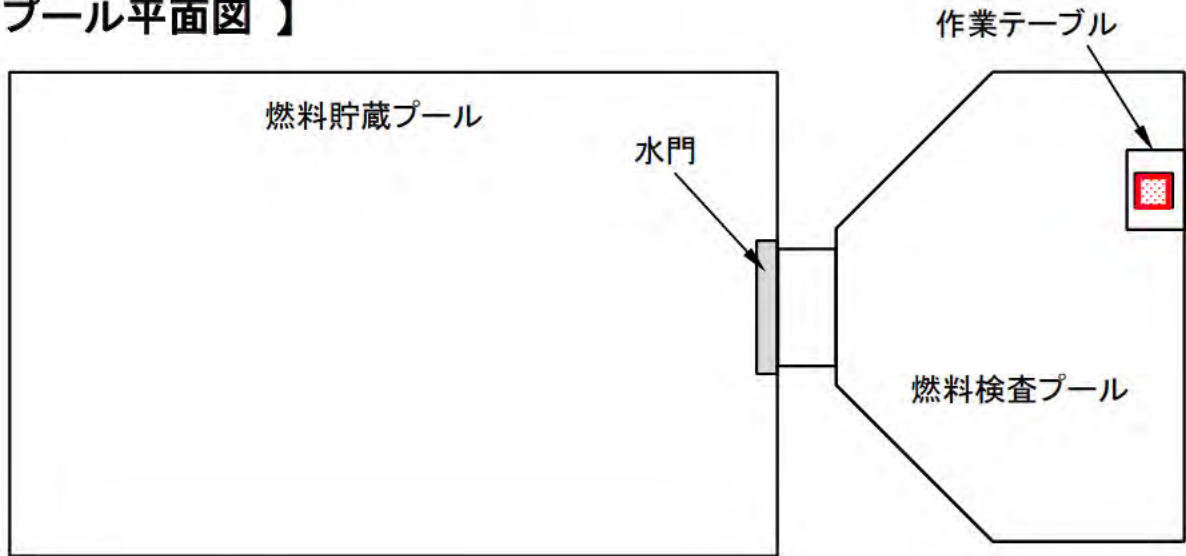
日本核燃料開発株式会社 ホットラボのグリッドマップ(1階)

太枠内は管理区域

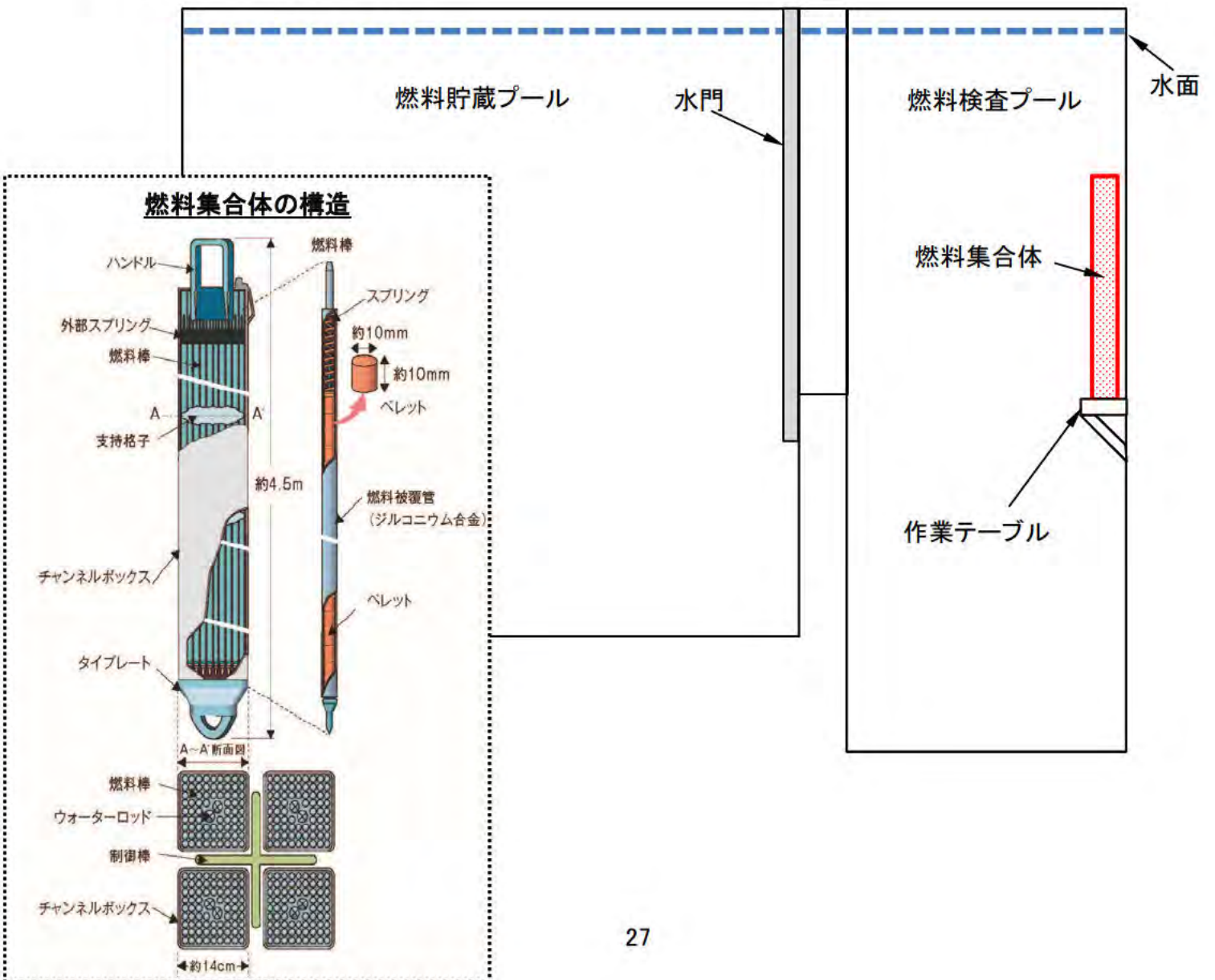


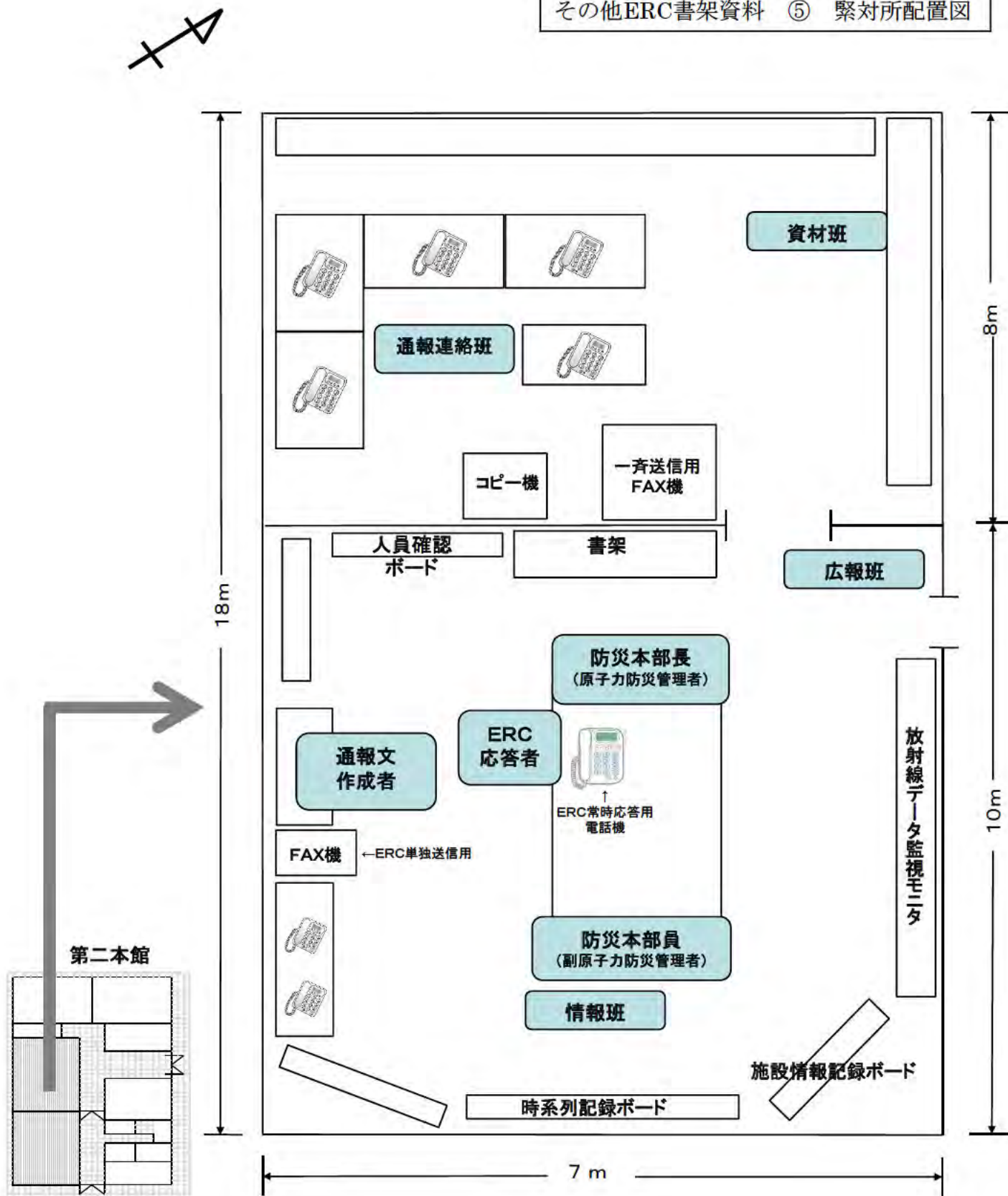
プールエリア図

【 プール平面図 】



【 プール断面図 】





日本核燃料開発株式会社 緊急時対策所(第二本館)の平面図

非常用電源供給範囲一覧及び注意事項

商用電源が停止した場合の主な制約および注意事項

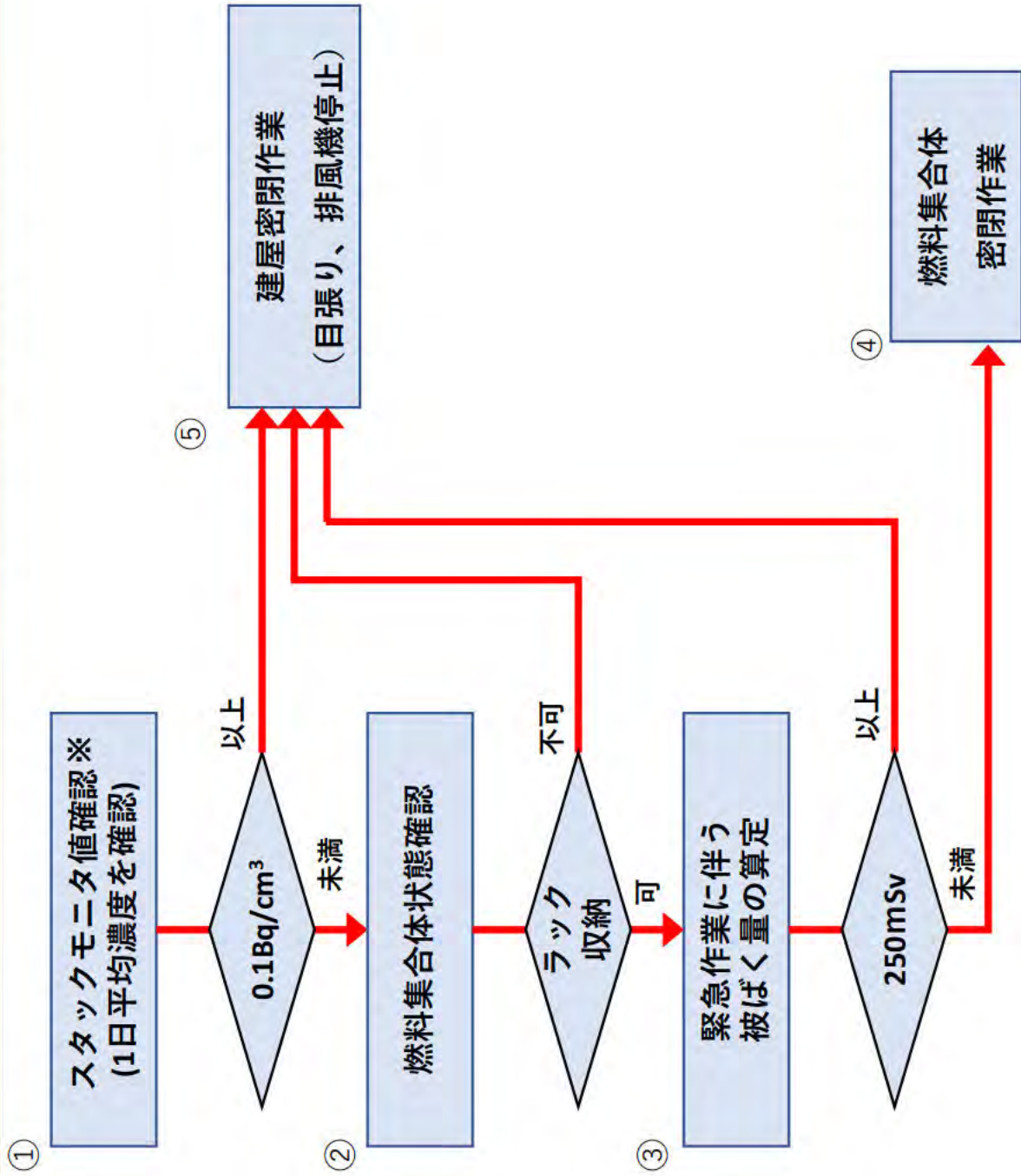
No.	設備	制約および注意事項
1	照明	非常灯および誘導灯のみが点灯し、通常の照明は停止。通常より暗くなるので、足元、周囲に注意が必要。必要に応じて懐中電灯を携帯。
2	空調	エアコンは全て停止。特に夏場の作業においては熱中症に注意が必要。
3	PC	防護本部および警備室のPC以外は使用できない。他の連絡手段として、携帯電話等を使用。
4	FAX	防護本部および警備室のFAX以外は使用できない。他の連絡手段として、携帯電話等を使用。
5	外灯	停止するため、夜間の屋外での活動時には懐中電灯が必要。
6	排風機(HL棟)	1、2号機のみ稼働となるため、負圧維持能力が低下する。汚染作業の即時中止、扉の長時間の開放時には注意が必要。

非常用電源供給範囲一覧

No.	建屋	設置場所	対象	No.	建屋	設置場所	対象	
1	第二本館	防護本部室	照明電源	42	屋外	モニタリングポスト1	モニタリングポスト電源	
2		通信室	コンセント	43	本館	サーバー室	サーバー用電源	
3			照明電源	44			空圧縮機A電源	
4		居室	コンセント	45	非常用発電機室	空圧縮機B電源	換気扇電源	
5	火災受信機盤電源		46	空気除湿器電源				
6	PC		49	空気圧縮機交互運転盤電源				
7	正門監視モータ		50	発電機ヒーター電源				
8	無線機/基地局		53	飲料水ポンプ電源				
9	大洗町防災無線		47	工業用水ポンプ電源				
10	警備棟	TV	48	動力棟	消火栓ポンプ電源	排煙ファン電源		
11		ITVモニター用(2台)	51		電話交換機電源			
12		一斉同報装置(お伝え君)本体用	52		インターホン電源			
13		とるだけくん(大洗町消防本部との専用回線)	54		テマンド表示電源			
14		ベビコン電源	55		装置電源			
24		給気機械室	給気1系ローラフィルタ電源		56	FAX電源		
25			給気2系ローラフィルタ電源		57			
26			給気3系ローラフィルタ電源		58			
27		HL棟	温水循環ポンプ電源					
28			温水ボイラー電源					
15	排風機電源							
19	ダストサンプラー電源							
23	エアスニファ電源							
33	非常照明電源							
30	非常照明電源							
29	非常照明電源							
31	非常照明電源							
34	シーケンス制御電源							
35	セル火災信号警報							
36	風量低警報							
37	過負荷警報							
38	軸受温度高警報							
39	空気圧低警報							
40	プールの							
41	各セル							

その他ERC書架資料 ⑥ 非発供給範囲

収束作業判断COP (FPガス放出)



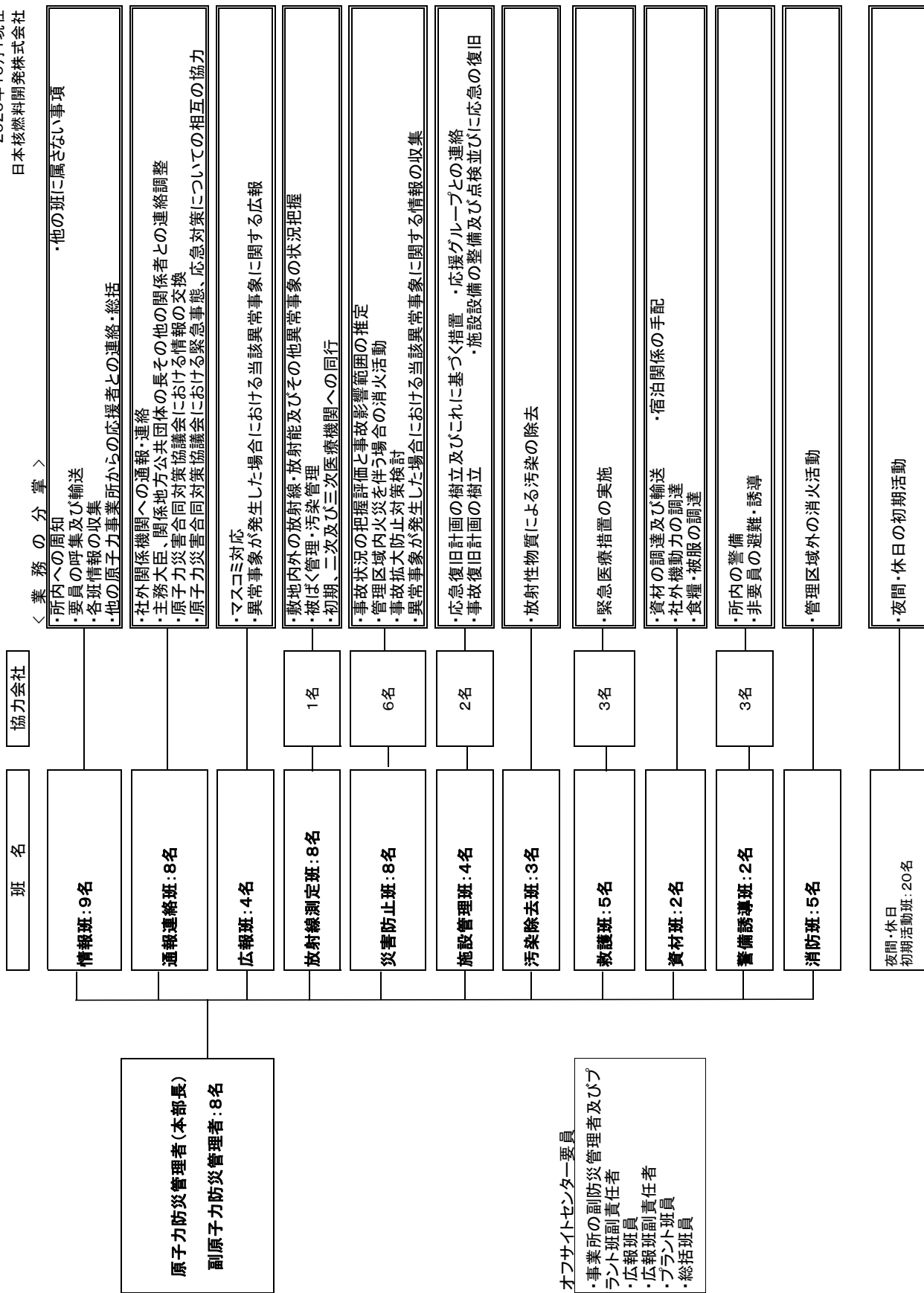
その他ERC書架資料 ⑦ 収束作業COP

※より安全な管理をするために、スタックモニタにおけるKr-85の1日平均濃度が、線量濃度限度告示で示される空气中濃度限度値(3か月平均濃度、Kr:85: 0.1Bq/cm³)以上の値となった時に、排風機を停止し建屋を密閉する。

原子力防災組織図

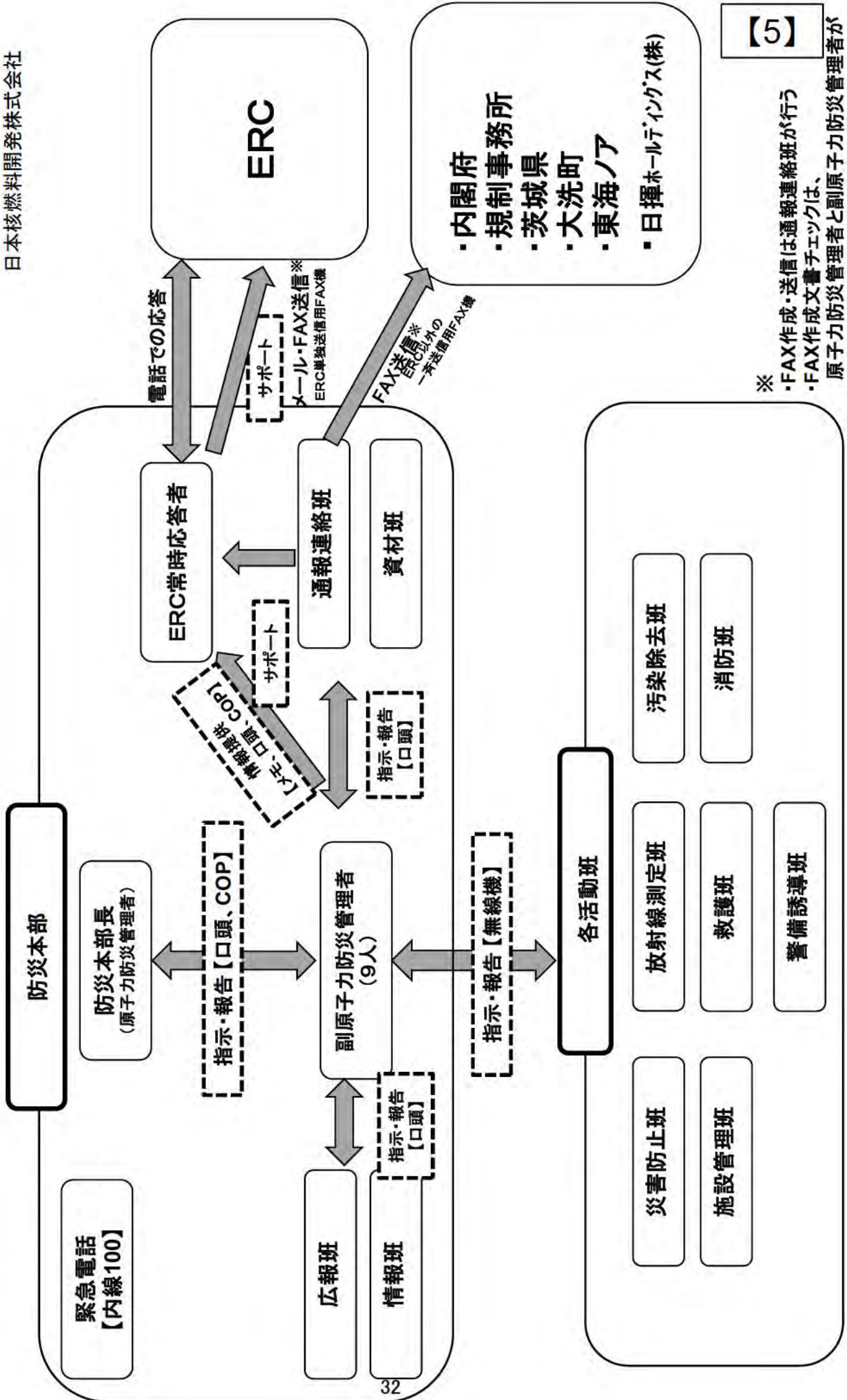
【4】

【G-7-1防護措置要領 別図第6】
G71防組-20-005
2020年10月1現在
日本核燃料開発株式会社



全体の情報伝達フロー

2020年11月16日
日本核燃料開発株式会社



【5】

※
 ・FAX作成・送信は通報連絡班が行う
 ・FAX作成文書子エックは、原子力防災管理者と副原子力防災管理者が行う